

第 7 回「小平市行財政再構築推進委員会」議事要録

出席者

【委員】吉田委員長、峯岸副委員長、木村委員、竹内委員、田村委員、中空委員

【市側】企画政策部長、行政経営課長、行政経営課長補佐、行政経営課長補佐、行政経営課長補佐、行政経営課マネジメント担当係長、行政経営課統計担当係長、政策課長、政策課長補佐、秘書広報課長、秘書広報課長補佐、秘書広報課広聴担当係長、職員課長、職員課長補佐、参事（労務）、財政課長、財政課長補佐、地域文化課長、地域文化課長補佐、参事（市民協働）、市民協働担当係長、介護福祉課長、介護福祉課保険担当係長、体育課長、体育課事業担当係長

1 開会

本日の進行について説明・確認

2 小平市第 2 次行財政再構築プランの平成 25 年度末進捗状況及び平成 26 年度当初計画について

（委員）

No.1 「市民活動支援センターによる市民活動支援の充実」について、センター来場者数の記載があるが、利用者ニーズを掴むために来場目的などは調査分析しているのか。

（参事（市民協働））

来場目的について、会議室の利用については打ち合わせがメインである。交流スペースについては、打ち合わせ等で使用しているほか、図書コーナーを利用した方がその本を読みに来るなど、個人利用が多いと分析している。

（委員）

来場者数について、固定したメンバーが繰り返し使用しているのか、新規の方が使い始めているのか。新規の方の来場者数が向上しているのであれば、センターとしての裾野が広がっていることが読み取れ、そこから今後のセンターの方向性も見えてくると考える。

（委員）

No.12 「地域コミュニティの形成や期待される役割等についての検討」について、モデル地区である学園西町を参考に、他の地区でも早くそういう芽を育てていただきたい。せっかく良いことを実施しているので、それを何らかの形で他の地域コミュニティづくりに縁遠い地域にも持ち込む、そのために何をどう努力していけばいいのかということを考えていただきたい。

また、No.55 「公民館のあり方の検討」について、仲町に、公民館と図書館を併せた新しい施設が完成しつつある。長野県の小布施町に、それとつくりが似た施設があり、管理運営体制等について、どのようなところが上手くいっているのか、どういう手法が小平市に持ち帰って活用できるのかを、現地に行き、取材していただくようお勧めしたが、なかなか実現できていないようだ。

仲町の施設を、どのような知の広場、情報の広場にしていくのかを、公民館、図書館だけではなく、いろいろなプロジェクトの関係者で検討していただきたい。

(行政経営課)

地域コミュニティーについて、モデル地区の個々の取組を、HP 等を活用し、他の地区に公開していくことを検討していきたい。

公民館についても、他の類似施設の取組を視察することは非常に有効であると認識している。業務の都合等があり、なかなか時間をつくることは難しいが、できる限り視察等を実施していきたいと考えている。

(委員長)

公民館について、新しい施設はこのままいくと、教育行政の縦割りの範囲内に収まってしまわないかという懸念がある。

基本は市民利用施設であり、その中で、新しくつくるこの複合施設をどう位置付けていくのかという視点で考えていかなければならない。公民館、図書館、地域センター等いろいろあるが、基本は市民が活動する舞台であり、全体の市民利用の施設体系の中で、それぞれの施設をどう位置付けていくのかということを議論していかないと、結局、教育関係以外が使用できなかつたり、教育関係が使用する場合は 90%減免という形に収まってしまう。

(委員)

No.32「市税・国民健康保険税の収納率向上対策の実施」について、25 年度の確定値はどのようになるのか。上昇するのか。上昇するののか。

(財政課)

出納閉鎖まであと 2 ヶ月ある。その分上乗せがあるため、上昇するということになる。昨年との比較においても比率としては上昇すると聞いている。

(委員)

この再構築で各課が取り組む内容は、ルーティンではなく、かなり力を入れて取り組まなければならない項目であり、目標設定と実績の評価はしっかりと実施していかなければならない。

その視点で見たとき、今回の 25 年度末の評価で、「B」評価が形の上では際立って見える。確かに目標を設定した数値には達していないが、着実に伸びている部分はあると思われる。

一方、他の項目をみると、「検討します」「研究します」という表現の当初取組内容に対し、検討しました、研究しましたということで「A」評価のものもある。検討、研究の内容を十分に確認したうえで、納得性があり、疑念を持たれないような評価をしていく必要がある。

(行政経営課)

評価について、26 年度は 39 項目の成果指標を見直し、内 16 項目で新たに成果指標を設定したところが大きな変化である。しかし、その数値を達成したというだけで、本当の評価というものが反映できているのかというところについては、今後、評価がより明確に分かるような形にしていくよう検討する。

(委員長)

広告収入の増加、行政財産の貸し付け及び売り払いにより財源が確保できたということは非常に良いことだが、財源で基本となるのは税であると考え。その徴収率が低いとなれば、問題があるのではないか。収納率をどう上げるかということを経後真剣に考えたほうがよいのではないか。

また、介護保険の収納率だが、年金収入 18 万円未満の方が普通徴収となり、収入が少ないところからは徴収が難しいということは確かにあると思うが、反面、各自治体の市民の所得構成、資産構成をみると、圧倒的に高齢者は高額所得、高額資産を持っている。仮に年金収入が 18 万円未満でも、かなり

の資産を持っている方もいらっしゃるのではないかと思います。それについてはどう取り扱っているのか。

(介護福祉課)

年金収入が18万円未満でも、それ以外に収入等のある方からは、その分の保険料をいただいている。

また、他の収入が無く、年金収入のみで18万円未満の方には、丁寧に説明しながら、少しずつでもご納付いただくような対応を行っている。

(委員)

市税・国民健康保険税は収納課が徴収して、介護保険料は介護福祉課が徴収しているが、どのように連携しているのか。税目は違うが、納める人は同じであることから、収納課の持つノウハウ等を活用するなど、両課が連携すれば効率が上がると考える。

(委員)

No.45「小平市シルバー人材センターの経営改善の要請」について、自主事業の契約金額が約1110万円となり、全体として増加とあるが、これはシルバー人材センターの方々があげた成果だと思われる。それに対し、市は具体的に何を支援したのかということと、それと併せて、補助金のあり方について検討していくということが当初予定されていた取組内容だったと思うが、この項目について、どのように評価しているのか。

(行政経営課)

補助金のあり方の検討については検討課題として来年度に継続しているが、自主事業における契約金額が増加しており、全体として前進していると評価している。

(委員長)

補助金については事業費補助が基本であり、各団体に事業費を補助することで公益事業を活発に実施してもらい、次第に自立していただくという趣旨が補助金の性格の基本になっていると考える。運営費補助がかなり出ているのであれば、それは出来るだけ整理する方向で考えたほうが良い。

また、今後高齢化社会が到来するなど、先を考えた場合に、そろそろ補助金で高齢者のサポートをしていこうという段階はではなくなってきている。シルバービジネスとして、シルバーマーケットの一つの主体として育て上げていくような可能性も視野に入れていかなければならない。

各自治体にもある種の既得権があり、なかなか切り替えができないという現状があるだろうが、社会の変化や、産業構造の変化など、先のことを考え、新しい体制に組み替えるような段階に来ている。

(委員)

自治会等に対する支援のあり方の検討について、自治会等への加入率が微減傾向にあるということだが、もっと目に見えるような積極的なPR活動を実施する等、加入率減少に歯止めをかけ、増加促進につながる方法を考えていかねばならない。

(地域文化課)

学園西町地区では、子供が生まれた時や小学校入学時にお祝い金を支出するなど、若い世代の加入促進を行っている。また最近小平市でも住宅の開発が多くなっており、既存の自治会を事業者で紹介するといった取組も行っている。また、加入を促すパンフレットやチラシも作成しており、それらも活用し、加入促進を図っている。

(委員)

他の町会への加入の同時進行はしていないのか。

(地域文化課)

学園西町地区以外についてはチラシ等を活用してPRしていきたいと考えている。

また、全自治会を対象とした自治会懇談会も開催しており、そのような機会に作成したパンフレットやチラシを活用していければと考えている。

(委員長)

現在の加入率はどれくらいか。

(地域文化課)

39.4%

(委員長)

慣習として自治会に参加する、また、会費を払って定期清掃には参加するが、それ以上は参加しないというのが多くみられる姿。慣習で入るというのはある意味で押し付け的な側面があるが、そのようなことが無いような運営方法をどう実施していくのかということが基本的な課題になってくると考える。

(委員)

自治会への加入については、どうしても連絡のとりやすい人、参加・動員しやすい人といった、結果として「いつもの人」になってしまいがちであり、加入していない人の多くは情報の届かない人であると思われる。また、自治会は楽しくない、重い義務を背負わされるだけという思いを払拭しない限り、加入率は下がる一方である。

そういうことに対して、今、風穴をあけるような取組をしていかないと、どんどん地域が分断されていくのではないかと。名案があるわけではないが、タイミングを逃さず取組を実施していただきたい。

(委員)

26年度は16項目の成果指標が新規設定され、また、No.53「公共施設の維持管理・エネルギー使用の適正化」については、昨年度と比較して調査票の記載内容がかなり具体的になっており、取組が進んでいると感じている。

(委員)

26年度の成果指標に自治会等への加入率を掲げているため、学園西町地区での様々な取組等による質の向上に加え、量も確保していかなければならない。そのためには、空白地区に対しても是非手を広げ、加入率の増加を図っていただきたい。

(委員長)

加入率について、自治会というのは広くいえばNPOや市民のボランティア団体であるから、本来であれば、市民の自主的な活動の結果として加入率が伸びることが望ましい。それを行政サイドが目標として設定するのはいかがなものか。

また、26年度について、成果指標の数値化が進んだが、そのほとんどがインプット（資源投入）指標であり、達成に向けて取り組むと行政活動は当然拡大する。そこで、費用対効果を念頭におき、それぞれの指標の適正水準はどの程度なのかを、検討していただきたい。毎年目標数値が増加していくことは必ずしも望ましいことではないのではないかと。

指標はインプットだけでなく、アウトプット、アウトカムと更に2段階ある。例えば、道路整備事業であれば、その事業にどれだけの財源と人員を導入したのかというのがインプット、その結果、どれだけの道路延長したのかというのがアウトプット、更に、道路を延長した結果として、道路渋滞がどれくらい解消したのか、沿線の大気汚染がどれくらい無くなったのかという社会的効果を示す指標がアウトカムである。今後は、成果指標についてはアウトプット、アウトカムということも念頭に置き、検討していただきたい。

(委員長)

PDCA という観点から見ると、25年度のA(アクション)で記載された問題・課題が、26年度当初のP(プラン)に反映されていない、つまり経年で見るとPDCAがまわっていない印象を持った。26年度当初の取組内容には、前年度の問題・課題を明記し、それに対し、どう取り組むのか、その結果見込まれる成果はどういうものを明確にする必要がある。

ここ数年で進歩があったように思えるが、もう一歩進んで取組を行っていただきたい。

(委員)

事業、プログラムを推進するためにはインセンティブ、成功報酬といった推進力が必要である。その点で、目標達成の見える化というものを掲げたらどうか。

広告収入で、昨年度よりも収入が増えたとあるが、その結果、市民にどれだけのプラスがあったのか、どんなことが新しく実施できたのかということが見えると、市民にとっては大変分かりやすいものとなる。達成率にこだわりすぎ、目標達成の見える化というものが見えなくなっている印象がある。

また、職員研修、人材育成についていくつかプログラムがあるが、そのプログラムの中に、新人職員に早い段階で2、3日かけて小平市を一人で歩いていただき、現場を見る項目を追加していただきたい。現場で何を感じたかということが一番の職員研修になるのではないか。

(委員)

No.22「職員の目標管理制度の推進」について、対象職員を広げるとあるが、今までに目標に対する評価や、人事考課への活用について、どのレベルで行ってきたのか、また拡大というのはどの程度まで拡大するのか。

(職員課)

現在の目標管理制度の対象は係長職以上としており、また、勤務評定の項目に実績という項目があり、その項目とリンクしている。

拡大については、今後係員レベルに広げるかどうかの検討を進めている。

(委員)

賞与・給与には影響してくるのか。

(参事(労務))

勤務評定の結果を毎年の昇給、特別給の勤勉手当に反映させることを現在職員団体と協議中である。職員のモチベーションアップにつながるので、即実施したいと考えている。

(委員長)

今の目標管理は、四半期ごとにマイルストーンを設定し、職員の達成すべき目標が明記されたうえで、1年間で終了するといった形での計画づくりになっているのか。今の話だと、勤務評定の実績欄とリンクしているだけのようであるが。

(職員課)

年度当初に上司と相談して目標を設定し、年度半ばで見直し及び修正等を行い、最終的に年度末に実績を確認して評価している。

(委員長)

組織目標は、具体的にどのように設定されているのか。

(政策課)

組織目標は年度が始まる前に設定し、9月末に進捗状況を把握し、年度末に向けて事業を進めている。

(委員長)

組織目標は数値の目標ではなく、定性的な目標になっている。その組織目標とリンクして更に職員の目標管理制度を実施しているというならば、曖昧になってないかという心配がある。

(行政経営課)

組織目標はまず部長が作成する。更に課長が具体的な目標を作成するが、概ねその課の実施すべきことが網羅されたものとなる。それを基に、係長職等が目標を設定しており、かなり整理された形で実施されていると考える。

(委員)

目標管理制度について、目標設定の際、達成できたかどうか明確にわかるような目標設定にしていかなければ、評価に納得が得られなくなる。まずは目標をはっきり設定し、きちんと評価をすることから始めたほうがよい。それをどう本気で取り組んでいくかが 26、27 年度の計画の推進につながっていくのではないかと。

また現段階としては、今すぐ定期昇給等に反映させることは厳しいと思うが、今後、人事制度全般をフォローアップしていくような仕組みづくりを進めていただきたい。

(委員)

No.52「公共施設に係る組織横断的なマネジメント体制の構築に向けた検討」について、これから本格的な人口減少が到来する中、いわゆるハコモノ体制の再構築をどうしていくべきなのかということが大きな課題となってくる。中長期的な視点で、財政状況等を踏まえ、そのような中でどのような課題が上がってくるのかということオープンにしていくとともに、市民にきちんと問題提起していくということが、今後避けては通れない課題だと感じている。

その中に公民館の問題や、外郭団体の経営改善の問題等が絡んでくると思うが、その点を今後一歩でも二歩でも先へ進んで取り組んでいけたらと感じている。

(委員)

市役所の職員は幸せだと感じている。なぜなら、自分達の実施した行政サービスについて、市民の方の喜んだ顔を間近に見ることができ、市民の反応を直接感じることができるからである。

皆さんが採用試験を受けた時はそのように、市民の喜ぶ顔が見たいと考えて受験したと思うが、是非、今一度初心に帰って 18 万人の小平市民のことを是非思ってやっていただきたい。

(委員)

今、小平市は、変化の渦の中にあり、今後少子高齢化等が訪れるなど、何が起こるかわからない。そ

のような中で、今何をすべきかを考えるにあたり、つながりやすい地域・住民と話をして物事を決めていくのではなく、これまでつながりの薄かったところとも深く接点を持つことによって、何かが変わっていけると考える。

(委員)

小平市に来てまだ日が浅いせいか、小平市内をいろいろと回ると新しい発見がある。

小平市内を実際に見て回ることは、小平市の現状を知ることができるため、是非実践していただきたい。

また、小平市は、周辺地域から見ると PR の面で薄い気がする。HP やマスコミを活用し、また、「ブルーベリー栽培発祥の地」という PR 資源等も活用するなど、小平市をどんどん PR したほうが良い。

(委員)

小平市の地形を考えて市政に臨んでいただきたい。

小平市は東西に長く、情報の伝達がうまくいっていないように感じる。生活に関する情報等は HP を見てくれというが、そうできない人もいるし、そのようなアナログ世代は紙で送られてくるお知らせ等を見るしかないのだが、そのあたりの情報伝達に関する工夫が足りていない。

行動を起こす際には、地形を考慮し、情報伝達の方法を考えて行動に移してほしい。

以上